

2023年5月12日

上場会社名 株式会社NITTAN

上場取引所 東

コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 太煥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 梅寄 篤史

TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,876	8.3	1,440	△26.6	1,759	△16.4	391	△39.2
2022年3月期	38,669	11.4	1,963	—	2,106	460.9	644	△3.8

(注) 包括利益 2023年3月期 2,703百万円 (△7.2%) 2022年3月期 2,913百万円 (218.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	13.60	—	1.6	3.2	3.4
2022年3月期	22.39	—	2.8	3.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 126百万円 2022年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,907	32,977	43.8	869.50
2022年3月期	54,751	31,421	43.7	830.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,950百万円 2022年3月期 23,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,798	△2,532	△2,196	6,825
2022年3月期	6,884	△3,535	△3,304	6,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	316	49.1	1.4
2023年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	259	66.2	1.1
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	16.4	690	94.5	720	29.0	230	—	8.02
通期	48,100	14.9	2,200	52.7	2,250	27.9	1,080	175.6	37.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	28,978,860 株	2022年3月期	28,978,860 株
2023年3月期	283,692 株	2022年3月期	165,332 株
2023年3月期	28,820,184 株	2022年3月期	28,790,758 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,877	△4.2	△936	—	707	△47.9	568	△49.9
2022年3月期	19,695	5.9	△280	—	1,359	—	1,133	37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	19.73	—
2022年3月期	39.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	35,552		19,768		55.6		688.91	
2022年3月期	34,374		19,482		56.7		676.15	

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,768百万円 2022年3月期 19,482百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 所在地別セグメント情報	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、段階的に経済社会活動の正常化が進むなかで景気の持ち直しの動きが続きました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰に加え、世界的な金融引き締め等による経済への影響が懸念されるなど不透明な状況での推移となりました。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界では、半導体等の部品不足の供給制約は緩和傾向にあるものの、生産が未だ本格的な回復トレンドに回帰しない等、予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とするグローバル経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。また、当社グループの中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10」につきましても、その目的である「多様な技術を駆使し、自動車業界の脱炭素化の実現に貢献すること」を目指し、VISION I（ICE領域）およびVISION II（EV領域）における各アイテムの拡大と事業化に向けた開発を着実に進めております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、国内事業は、半導体等の部品不足による生産調整等の影響により減収となりました。海外事業は、中国でのロックダウンによる生産調整等の影響はあったものの、各地域における受注回復および為替換算の円安効果等により増収となりました。この結果、売上高は前期に比べ増収となる、418億76百万円（前期比8.3%増）となりました。

損益面につきましては、為替換算の影響を含めたエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加等により、前期に比べ減益となる、営業利益14億40百万円（前期比26.6%減）、経常利益17億59百万円（前期比16.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億91百万円（前期比39.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、半導体等の部品不足による生産調整の影響等により四輪車用エンジンバルブは前期に比べ減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、レジャー・中大型向け製品の好調等により、前期に比べ増収となりました。

海外事業は、中国でのロックダウンによる生産調整の影響等により中国子会社において販売数量が減少したものの、その他の地域では概ね前期を上回る販売数量となったことや為替換算の円安効果等により、前期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、北米向け船外機・汎用機用製品の好調等により、前期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、エネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加に加え、国内および中国における受注減少に伴う固定費の圧迫や北米における受注急回復に伴う生産性の悪化および円安に伴う一部子会社の損失幅拡大等の影響により減益となりました。

この結果、売上高は、339億71百万円（前期比11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、12億95百万円（前期比30.7%減）となりました。

<船用部品>

船用部品につきましては、経済活動の回復等により海外顧客向けの船舶用補用部品を中心に販売数量が増加したことや、国内においては高単価な船舶用補用部品の販売が好調であったことなどから、前期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、受注増加に伴う増産効果はあったものの、エネルギーや原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加等により、前期と同水準となりました。

この結果、売上高は、37億61百万円（前期比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、90百万円（前期比1.5%増）となりました。

<歯車>

歯車につきましては、半導体等の部品不足による生産調整等の影響により自動車用製品の販売数量が減少し、前期に比べ減収となりました。産業機械用製品については、回復基調にあるものの本格的な回復トレンドに回帰せず、前期と同水準となりました。

損益面につきましては、製品価格改定や生産数量に応じた人員配置の適正化等を行ったものの、受注減少に伴う固定費の圧迫やエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加影響等を吸収しきれず損失幅が拡大しました。

この結果、売上高は、24億46百万円（前期比12.0%減）、セグメント損失（営業損失）は、3億8百万円（前期はセグメント損失（営業損失）63百万円）となりました。

<PBW>

PBWにつきましては、半導体等の部品不足による生産調整および製品価格改定等の影響により、前期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、生産性の改善や省人化等により増益となりました。

この結果、売上高は、10億58百万円（前期比16.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億13百万円（前期比67.3%増）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、一部製品の転注等により減収となりました。

可変動弁につきましては、補用品の減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、為替換算の円安効果等により増収となりました。

農作物につきましては、販路拡大等により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、18億36百万円（前期比36.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、49百万円（前期はセグメント損失（営業損失）10百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高11億99百万円を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、569億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億56百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、246億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億21百万円の増加となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が6億92百万円、受取手形及び売掛金が6億20百万円、現金及び預金が5億15百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、322億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億65百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券が2億46百万円増加した一方、有形固定資産が6億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、125億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億26百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が5億92百万円減少した一方、その他に含まれるものうち未払金が6億55百万円、支払手形及び買掛金が3億47百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、113億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円の減少となりました。

純資産の部は、329億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億55百万円の増加となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が9億36百万円、非支配株主持分が5億32百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は68億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億15百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、47億98百万円の資金増加（前連結会計年度は、68億84百万円の資金増加）となりました。この資金増加は主に、非資金取引である減価償却費43億67百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、25億32百万円の資金減少（前連結会計年度は、35億35百万円の資金減少）となりました。この資金減少は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出25億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、21億96百万円の資金減少（前連結会計年度は、33億4百万円の資金減少）となりました。この資金減少は主に、長期借入金の返済による支出29億78百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	40.2	39.4	41.7	43.7	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	10.3	11.8	14.9	12.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.9	3.2	2.3	1.6	2.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	41.4	35.7	29.4	37.5	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の世界経済につきましては、足元では、各国における賃金・物価スパイラルやロシア・ウクライナ情勢などに伴い、原材料価格や資源価格等が引き続き高騰しており、他方で、世界的な金融引締めの影響による景気後退の可能性が指摘されるなど、為替や経済の先行き見通しは不確実性が極めて高い状況が続くと見込まれます。

当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による経済混乱や半導体等の部品不足の供給制約などにより潜在的需要が積みあがっていると考えられ、いまだ予断を許さないものの、今後は調達問題の収拾によって生産不足は徐々に解消し、回復トレンドに向かうものと見込まれます。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、カーボンニュートラルに向け、電動化やEV化への世界的な期待感の高まりや各国における環境規制の強化などの激変する市場環境への対応に加え、バイオ・合成燃料等の新燃料対応の製品開発など既存事業における新しい展開も予想される中、多方面の開発を続けながら自社の利益を確保していく必要があり、引き続き、難しい舵取りが続くことが確実となっております。

このような「自動車産業におけるパラダイムシフト」ともいえるような大変革の時代に突入した中においても、当社グループの強みを生かしながら、既存製品の品質向上やコスト低減などで競争力を高めて市場浸透を図るとともに、「NITTAN Challenge 10」に基づき、高付加価値な新製品の開発や次世代へ対応できる新事業等を実現させ、「NITTANブランド」を維持・発展させてまいります。

次期につきましては、自動化・省人化投資による生産性向上、徹底した教育体制の整備などによる品質の強化、中国における底面鏡面化バルブの生産増強、需要が急回復している米国における安定生産の確保等による売上向上を見込んでおります。また、受注の増減に応じたフレキシブルな生産体制の構築、自動化やスマートファクトリー化に加え、IT化やDX推進による業務効率の向上による労務費の削減等、利益確保の取り組みを強化してまいります。

以上のことから、次期の連結業績予想につきましては、為替レート1USドル=133円の想定のもと、売上高は481億円（前年度比14.9%増）、営業利益は22億円（前年度比52.7%増）、経常利益は22億50百万円（前年度比27.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億80百万円（前年度比175.6%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。従いまして、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、従来より検討を行っており、国内他社の適用動向等、諸情勢を注視して対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309,524	6,825,523
受取手形及び売掛金	7,448,478	8,068,478
商品及び製品	2,698,653	2,758,054
仕掛品	1,433,023	1,907,810
原材料及び貯蔵品	3,371,371	4,063,743
その他	1,015,169	1,074,680
貸倒引当金	△2,037	△2,524
流動資産合計	22,274,182	24,695,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,069,628	7,349,077
機械装置及び運搬具（純額）	14,357,017	14,052,759
土地	1,114,876	1,139,697
建設仮勘定	1,552,964	981,199
その他（純額）	553,008	518,587
有形固定資産合計	24,647,494	24,041,320
無形固定資産		
602,541	602,541	616,690
投資その他の資産		
投資有価証券	6,340,148	6,586,884
出資金	140,173	172,508
長期貸付金	37,874	37,482
繰延税金資産	489,137	491,861
その他	242,591	289,400
貸倒引当金	△23,083	△24,367
投資その他の資産合計	7,226,843	7,553,770
固定資産合計	32,476,879	32,211,781
資産合計	54,751,061	56,907,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,091,726	3,439,398
短期借入金	5,000,493	4,408,291
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	282,112	352,256
賞与引当金	345,432	340,845
役員賞与引当金	14,442	7,880
その他	3,095,648	3,907,689
流動負債合計	11,913,855	12,540,360
固定負債		
社債	222,000	138,000
長期借入金	5,588,681	5,677,403
繰延税金負債	1,683,204	1,627,851
退職給付に係る負債	3,641,510	3,672,203
その他	279,844	273,871
固定負債合計	11,415,241	11,389,330
負債合計	23,329,097	23,929,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,493,732
利益剰余金	13,554,006	13,598,049
自己株式	△49,264	△78,886
株主資本合計	22,529,017	22,543,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,395,613	2,490,461
繰延ヘッジ損益	351	—
為替換算調整勘定	△783,564	152,659
退職給付に係る調整累計額	△214,441	△236,188
その他の包括利益累計額合計	1,397,959	2,406,932
非支配株主持分	7,494,987	8,027,484
純資産合計	31,421,964	32,977,855
負債純資産合計	54,751,061	56,907,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,669,892	41,876,746
売上原価	32,841,052	36,420,111
売上総利益	5,828,840	5,456,635
販売費及び一般管理費	3,865,132	4,015,969
営業利益	1,963,707	1,440,665
営業外収益		
受取利息	33,633	45,968
受取配当金	155,661	182,593
為替差益	21,434	60,644
持分法による投資利益	22,551	126,504
雑収入	125,544	108,733
営業外収益合計	358,825	524,445
営業外費用		
支払利息	182,158	174,928
支払手数料	824	10,122
雑損失	33,345	20,206
営業外費用合計	216,328	205,257
経常利益	2,106,204	1,759,853
特別利益		
固定資産売却益	6,804	1,911
投資有価証券売却益	50	3,822
特別利益合計	6,854	5,734
特別損失		
固定資産売却損	9,280	9,057
固定資産除却損	51,134	8,933
減損損失	24,701	—
特別損失合計	85,116	17,990
税金等調整前当期純利益	2,027,943	1,747,596
法人税、住民税及び事業税	600,175	872,369
法人税等調整額	119,304	△127,050
法人税等合計	719,479	745,319
当期純利益	1,308,463	1,002,277
非支配株主に帰属する当期純利益	663,826	610,411
親会社株主に帰属する当期純利益	644,637	391,865

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,308,463	1,002,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,408	94,695
繰延ヘッジ損益	1,652	△549
為替換算調整勘定	1,561,349	1,463,648
退職給付に係る調整額	△70,782	23,357
持分法適用会社に対する持分相当額	140,823	119,811
その他の包括利益合計	1,604,635	1,700,963
包括利益	2,913,098	2,703,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,589,136	1,400,838
非支配株主に係る包括利益	1,323,962	1,302,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,493,732	13,169,002	△69,647	22,123,630
会計方針の変更による累積的影響額			△313		△313
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,493,732	13,168,689	△69,647	22,123,317
当期変動額					
剰余金の配当			△259,048		△259,048
親会社株主に帰属する当期純利益			644,637		644,637
譲渡制限付株式報酬			△271	20,459	20,187
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385,316	20,383	405,700
当期末残高	4,530,543	4,493,732	13,554,006	△49,264	22,529,017

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,424,179	△1,102	△1,822,044	△147,572	453,460	7,058,196	29,635,287
会計方針の変更による累積的影響額							△313
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,424,179	△1,102	△1,822,044	△147,572	453,460	7,058,196	29,634,974
当期変動額							
剰余金の配当							△259,048
親会社株主に帰属する当期純利益							644,637
譲渡制限付株式報酬							20,187
自己株式の取得							△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,565	1,454	1,038,479	△66,868	944,499	436,790	1,381,289
当期変動額合計	△28,565	1,454	1,038,479	△66,868	944,499	436,790	1,786,990
当期末残高	2,395,613	351	△783,564	△214,441	1,397,959	7,494,987	31,421,964

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,493,732	13,554,006	△49,264	22,529,017
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,493,732	13,554,006	△49,264	22,529,017
当期変動額					
剰余金の配当			△346,079		△346,079
親会社株主に帰属する当期純利益			391,865		391,865
譲渡制限付株式報酬			△1,743	15,756	14,012
自己株式の取得				△45,378	△45,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44,043	△29,622	14,420
当期末残高	4,530,543	4,493,732	13,598,049	△78,886	22,543,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,395,613	351	△783,564	△214,441	1,397,959	7,494,987	31,421,964
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,395,613	351	△783,564	△214,441	1,397,959	7,494,987	31,421,964
当期変動額							
剰余金の配当							△346,079
親会社株主に帰属する当期純利益							391,865
譲渡制限付株式報酬							14,012
自己株式の取得							△45,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,847	△351	936,223	△21,746	1,008,972	532,497	1,541,470
当期変動額合計	94,847	△351	936,223	△21,746	1,008,972	532,497	1,555,891
当期末残高	2,490,461	—	152,659	△236,188	2,406,932	8,027,484	32,977,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,027,943	1,747,596
減価償却費	4,554,923	4,367,086
減損損失	24,701	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,226	880
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,372	48,592
受取利息及び受取配当金	△189,294	△228,562
支払利息	182,158	174,928
為替差損益 (△は益)	△15,205	△5,091
持分法による投資損益 (△は益)	△22,551	△126,504
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△3,822
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	53,610	16,079
売上債権の増減額 (△は増加)	484,563	△387,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△267,774	△968,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	306,148	191,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,954	△106,607
その他	△121,466	801,459
小計	7,090,806	5,521,508
利息及び配当金の受取額	565,765	315,124
利息の支払額	△183,523	△174,471
法人税等の支払額	△588,215	△863,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,884,832	4,798,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,353,568	△2,545,663
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,018	8,007
投資有価証券の取得による支出	△51,615	△2,951
投資有価証券の売却による収入	112	8,072
関係会社株式の取得による支出	△152,894	—
貸付けによる支出	△3,192	△11,255
貸付金の回収による収入	14,930	12,172
その他	2,853	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,535,355	△2,532,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	194,360	324,107
長期借入れによる収入	1,166,673	1,948,950
長期借入金の返済による支出	△3,529,077	△2,978,456
社債の償還による支出	△84,000	△84,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△116,235	△91,376
自己株式の取得による支出	△76	△45,593
配当金の支払額	△259,315	△346,357
非支配株主への配当金の支払額	△676,854	△923,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,304,526	△2,196,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	260,014	447,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,965	515,999
現金及び現金同等物の期首残高	6,004,558	6,309,524
現金及び現金同等物の期末残高	6,309,524	6,825,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループがエンジンの環境規制の強化に対応すべく積極的に投資・生産を進めてきた戦略的製品である傘中空エンジンバルブについて、中国に新たな生産拠点（日照日鍛汽門有限公司）を設立しその生産の一部を移管したことによりこれまでのグループの生産体制が大きく変更され、これを契機に、機械装置等を含む有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、過年度においてはこういった戦略的製品は当社において集中生産を行っていたことから生産設備の稼働当初数年間の稼働率が高くその後は逡減していく傾向にあったものの、グループの生産体制の変更に伴い戦略的製品についてもその生産を分散することでグループ内全体でより安定的な生産、稼働が見込まれることから、当社においても定額法を採用することがより適切と判断しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は212,287千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「舶用部品」、「歯車」及び「P BW」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
舶用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
歯車	自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車
P BW	オートマチックトランスミッション用部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	10,094,226	3,183,618	2,781,488	1,262,455	17,321,789	874,566	18,196,355
アジア	14,562,932	—	—	—	14,562,932	—	14,562,932
北米	5,067,316	—	—	—	5,067,316	—	5,067,316
欧州	843,288	—	—	—	843,288	—	843,288
外部顧客への売上高	30,567,763	3,183,618	2,781,488	1,262,455	37,795,326	874,566	38,669,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	2,025,463	2,025,463
計	30,567,763	3,183,618	2,781,488	1,262,455	37,795,326	2,900,029	40,695,355
セグメント利益又は損 失(△)	1,868,470	89,464	△63,461	67,863	1,962,336	△10,496	1,951,840
セグメント資産	44,204,201	3,465,777	2,048,392	1,556,642	51,275,013	2,828,565	54,103,578
その他の項目							
減価償却費	3,986,820	263,611	162,223	279,927	4,692,583	834	4,693,417
特別損失 (減損損失)	24,701	—	—	—	24,701	—	24,701
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	—	1,698,654	1,698,654
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,804,153	120,579	270,233	93,316	3,288,283	1,020	3,289,303

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	P B W	計		
売上高							
日本	9,770,151	3,761,900	2,446,667	1,058,895	17,037,613	637,454	17,675,068
アジア	15,857,369	—	—	—	15,857,369	—	15,857,369
北米	6,436,253	—	—	—	6,436,253	—	6,436,253
欧州	1,908,055	—	—	—	1,908,055	—	1,908,055
外部顧客への売上高	33,971,829	3,761,900	2,446,667	1,058,895	41,239,291	637,454	41,876,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,199,451	1,199,451
計	33,971,829	3,761,900	2,446,667	1,058,895	41,239,291	1,836,905	43,076,197
セグメント利益又は損失 (△)	1,295,040	90,783	△308,978	113,511	1,190,357	49,932	1,240,289
セグメント資産	45,863,606	3,778,805	2,328,102	1,399,336	53,369,850	3,020,059	56,389,909
その他の項目							
減価償却費	3,969,557	239,488	87,007	206,961	4,503,015	820	4,503,835
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	—	1,855,789	1,855,789
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,149,024	227,784	293,978	72,565	2,743,352	1,337	2,744,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,962,336	1,190,357
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△10,496	49,932
セグメント間取引消去	158,771	357,023
全社費用(注)	△146,903	△156,647
連結財務諸表の営業利益	1,963,707	1,440,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社の有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度においては、「小型エンジンバルブ」では101,272千円、「船用部品」では19,442千円、「歯車」では28,525千円、「P B W」では17,274千円、「その他」では45,772千円セグメント利益が増加(またはセグメント損失が減少)しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	830円41銭	869円50銭
1株当たり当期純利益	22円39銭	13円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	644,637	391,865
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	644,637	391,865
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,790	28,820

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	31,421,964	32,977,855
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,494,987	8,027,484
(うち非支配株主持分) (千円)	(7,494,987)	(8,027,484)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,926,977	24,950,370
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,813	28,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,196,355	14,562,932	5,067,316	843,288	38,669,892	—	38,669,892
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,730,276	966,528	3,390	—	2,700,196	△2,700,196	—
計	19,926,631	15,529,461	5,070,707	843,288	41,370,088	△2,700,196	38,669,892
営業利益又は 営業損失(△)	△188,266	2,563,117	△377,438	△59,937	1,937,474	26,232	1,963,707

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,675,068	15,857,369	6,436,253	1,908,055	41,876,746	—	41,876,746
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,425,777	1,288,186	—	143	2,714,108	△2,714,108	—
計	19,100,846	17,145,556	6,436,253	1,908,198	44,590,854	△2,714,108	41,876,746
営業利益又は 営業損失(△)	△868,312	2,677,484	△550,628	5,641	1,264,184	176,480	1,440,665

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド